

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第29期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部 経理部長 小野田 充
【最寄りの連絡場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部 経理部長 小野田 充
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,213,881	13,087,986	14,573,748	14,314,302	15,098,850
経常損益 (は損失) (千円)	905,105	3,287,668	4,167,019	1,355,742	2,334,812
当期純損益 (は損失) (千円)	930,708	2,460,627	4,752,311	1,808,972	1,990,885
純資産額 (千円)	15,756,172	16,137,419	11,670,541	10,184,361	16,453,809
総資産額 (千円)	23,617,926	25,673,118	21,466,958	16,955,904	20,218,771
1株当たり純資産額 (円)	519.91	491.65	336.75	281.52	256.19
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	30.65	79.89	143.29	50.46	31.73
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	62.7	54.0	59.8	81.4
自己資本利益率 (%)	5.7	15.5	34.3	16.6	15.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,528	2,797,120	2,670,067	530,217	3,131,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,945	1,070,656	1,023,874	438,373	2,144,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,516,637	4,403,323	910,187	1,974,364	977,266
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,378,106	7,461,104	4,632,165	2,690,771	4,674,902
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	823 (202)	914 (224)	959 (220)	873 (171)	757 (132)

回次 決算年月	第25期 平成18年3月	第26期 平成19年3月	第27期 平成20年3月	第28期 平成21年3月	第29期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,116,267	12,748,726	13,994,541	13,810,147	14,605,153
経常損益 (は損失) (千円)	1,084,475	2,068,304	3,294,287	972,315	2,353,182
当期純損益 (は損失) (千円)	1,092,968	1,391,053	4,852,456	2,774,979	1,680,236
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	6,520,198 (31,305,800)	7,376,948 (32,823,300)	7,684,578 (34,454,500)	7,887,771 (35,990,500)	10,146,515 (64,224,800)
純資産額 (千円)	15,253,310	16,583,958	12,320,167	9,935,674	16,125,266
総資産額 (千円)	22,926,759	25,711,619	22,085,707	17,767,019	20,880,625
1株当たり純資産額 (円)	503.32	504.99	357.17	275.86	251.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損 益(は損失) (円)	35.87	45.17	146.31	77.41	26.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	64.5	55.7	55.9	77.2
自己資本利益率 (%)	6.8	8.7	33.6	25.0	12.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	9.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	669 (233)	698 (249)	738 (244)	709 (198)	664 (126)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第25期、第26期、第27期及び第28期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第29期の連結ベース及び提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第25期、第26期、第27期及び第28期の連結ベース及び提出会社の株価収益率については、当期純損失であることから記載を省略しております。
- 第25期、第26期、第27期及び第28期の配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため、第29期の配当性向については、無配のため記載をしておりません。
- 第26期より純資産額の算定に当たり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和56年6月	株式会社ジャストシステムを設立（資本金350万円）
昭和60年8月	日本語ワードプロセッサ「一太郎」を発売
昭和62年11月	徳島県徳島市沖浜東3丁目46番地に本社を移転
昭和63年5月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成元年6月	東京都港区に東京支社を開設
平成2年9月	株式会社ジャストシステムエンジニアリング（現㈱ジャストシステムサービス）を設立
平成3年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成7年4月	米国カリフォルニア州メンロパークに米国現地法人「JUSTSYSTEM, Inc.」（現JustSystems US Holding, Inc.）を設立
平成7年11月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年8月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成9年9月	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4に本社を移転（現在地）
平成9年10月	日本証券業協会に店頭登録（資本金42億3,256万円）
平成9年12月	情報検索システム「ConceptBase Search」を発売
平成13年6月	オンラインショップ「Just MyShop」オープン
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	カナダ国バンクーバー市Blast Radius社よりXMetaL事業を買収、Justsystems Canada Inc.に事業移管
平成19年4月	Justsystems Europe(UK) Limited（現JustSystems EMEA Limited）が業務開始
平成21年4月	株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結
平成22年2月	広島市南区に広島営業所を開設

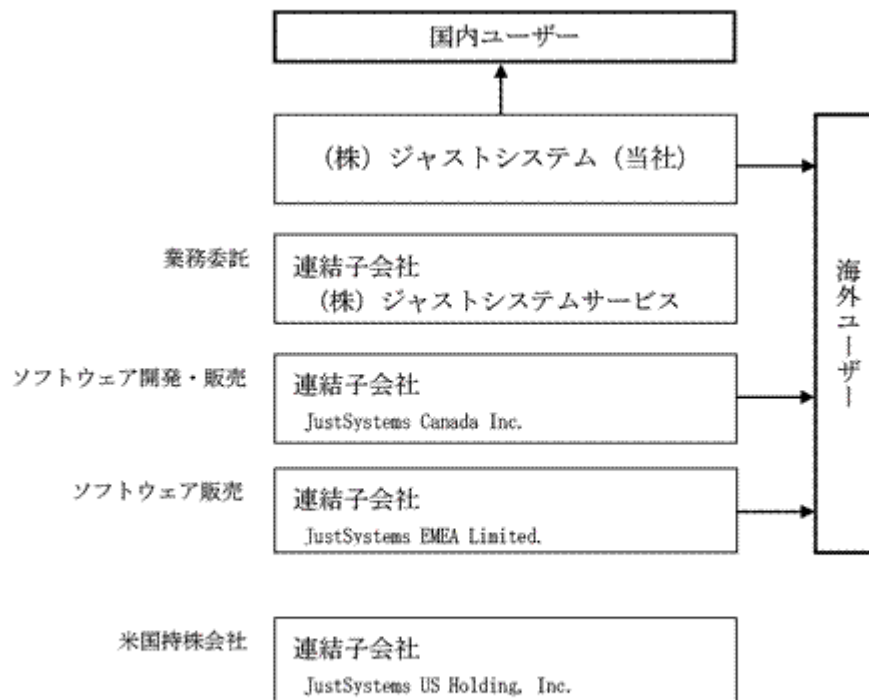
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は㈱ジャストシステム（当社）、子会社4社で構成されており、コンピュータとネットワークの先進的なソフトウェア技術を基盤とした優れた製品及びサービスを提供することを目的として事業を営んでいます。

当社と各関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

- (1) 当社が主としてソフトウェアの開発と国内での販売を行っております。
- (2) ㈱ジャストシステムサービスは、当社ソフトウェアパッケージの製造及び出荷業務の一部を行っております。
- (3) JustSystems Canada Inc.（カナダ）は、XMetaL製品の開発と主に北米での販売を行っております。
- (4) JustSystems EMEA Limited.（英国）は、XMetaL製品の欧州での販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度における連結子会社のうち、(株)ジェイバーン、大連佳思騰軟件有限公司、騰龍計算機軟件(上海)有限公司は当連結会計年度に清算、売却したことにより連結の範囲から除外しております。JustSystems Evans Research, Inc.、JustSystems North America, Inc.は、JustSystems US Holding, Inc.に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。
2. 前連結会計年度における非連結子会社のうち、南京南大騰龍軟件有限公司は売却により子会社に該当しないこととなりました。
3. JustSystems US Holding, Inc.は平成22年1月に解散し清算することを決議し、現在清算中の会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)キーエンス	大阪市東淀川区	30,637	自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造及び販売	43.96	資本及び業務提携契約 当社へ役員4名派遣

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジャストシステムサービス	徳島県徳島市	百万円 20	ソフトウェアの製造及び出荷	100.0	当社製品の製造及び出荷業務の一部と、顧客情報等の管理をしている。 また、当社より設備を賃借している。 役員の兼任 有
JustSystems US Holding, Inc. (注3)	米国 ペンシルバニア州 ピッツバーグ市	US \$ 127	米国持株会社	100.0	役員の兼任 有
JustSystems Canada Inc. (注1、4)	カナダ バンクーバー市	C \$ 10,000,000	ソフトウェアの開発・販売	100.0	資金の貸付 役員の兼任 有
JustSystems EMEA Limited	英国 スラウ	G B P 500,000	ソフトウェアの販売	100.0	役員の兼任 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記のうち、JustSystems US Holding, Inc.は現在清算中の会社であります。

4. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末現在で1,164百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数(人)	
販売関連部門	327	(92)
開発関連部門	346	(22)
全社(共通)	84	(18)
合計	757	(132)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、販売・開発以外の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べて116名減少しましたのは、連結子会社の清算や売却等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
664 (126)	38.1	11年1ヶ月	5,868,253

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。)は()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成21年9月に労働組合が結成されました。なお、労使関係は良好です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くものの、依然として高水準にある失業率やデフレ懸念などから、持続的な回復に向けては厳しい状況で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループでは、営業力及び商品企画力の強化に取り組むことで売上高の確保を図るとともに、より一層の経費削減に努めてまいりました。

25周年を迎えた当社主力商品である日本語ワードプロセッサ「一太郎」の25周年記念パック、変換精度の向上した日本語入力システム「ATOK」、ホームページ作成ソフト「ホームページ・ビルダー」等の売上が好調に推移し、増収に貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は150億98百万円（前期比105%）となりました。営業利益は21億81百万円（前期は営業損失9億59百万円）、経常利益は23億34百万円（前期は経常損失13億55百万円）、当期純利益は19億90百万円（前期は当期純損失18億8百万円）となりました。

各事業部門別の状況は以下のとおりであります。

（ビジネス&パーソナル関連事業）

25周年記念版の「一太郎」を初めとする主力商品売上が好調に推移し、売上高は138億24百万円（前期比110%）となりました。

（ビジネスシステム事業等）

システムの選別投資傾向が継続しており、売上高は12億74百万円（前期比75%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当連結会計年度の概況）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、46億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度比26億円増加の31億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億18百万円を計上したこと、減価償却9億34百万円を実施したこと、売掛債権が2億45百万円増加したこと及び仕入債務及び未払金が3億72百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度比17億6百万円増加の21億44百万円となりました。これは主に、定期預金の預け入れ及び払い戻しにより6億10百万円、無形固定資産の取得による支出として6億18百万円、長期前払金の取得による支出9億円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は9億77百万円（前連結会計年度は19億74百万円の使用）となりました。これは、主に新株式の発行による収入44億96百万円、短期借入金の純減額8億60百万円、長期借入金の返済による支出25億87百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額（千円）	前年同期比（%）
ビジネス&パーソナル関連事業	5,451,933	100.8
ビジネスシステム事業等	892,530	105.0
合計	6,344,464	101.4

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主にパッケージソフトウェアの販売を行っており、受託開発の割合が僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネス&パーソナル関連事業	13,824,671	109.6
ビジネスシステム事業等	1,274,179	74.7
合計	15,098,850	105.5

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	4,707,461	32.9	5,531,163	36.6
ダイワボウ情報システム(株)	1,567,495	11.0	2,978,485	19.7

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは継続的に収益を確保できる体制の構築を重視しており、既存の個人向け、官公庁・文教向け、民間向けに広がる営業ネットワークの有効利用を通じて安定的な利益を確保しながら、成長を目指します。

また、変化の激しいパッケージソフトウェア産業において、次世代を担う人材の育成を重要課題と考え、組織の活性化と人事制度の強化拡充に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文章中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の変動に関わるもの

当社グループを始めとするパッケージソフトウェア産業の特徴として、人件費等の固定費水準が高く、限界利益率が高いことがあげられます。そのため、売上高が増加した場合の増益額が他の産業に比べ大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も他の産業に比べて大きく、利益の変動額が大きい傾向にあります。このような環境の中、急速な技術革新により、現在保有する技術・ノウハウ等が陳腐化した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産侵害について

当社グループでは、知的財産を企業の重要な経営資源と位置付け、第三者の知的財産権に対する侵害予防及び保有している知的財産権の保護に努めております。第三者よりその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、製造販売中止あるいは損害賠償などが必要になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、第三者による当社グループの知的財産権侵害について当社グループからの主張が認められない場合には、当社グループの競争優位性が確保されず、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報システムのリスクについて

当社グループは、通信販売やインターネットサービスなどのために多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは重要な情報の紛失、誤用、改ざんなどを防止するためシステムを含めた情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかし、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセスなど予測の範囲を超える出来事により、情報システムの停止、情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクがあります。このような事態が発生した場合には営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の減損リスクについて

地価の大きな下落などが生じた場合に、固定資産の減損に係る会計基準の適用により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

資本及び業務提携並びに第三者割当による新株式の発行

平成21年4月3日開催の当社取締役会において、株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結することを

決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月20日付で払込が完了いたしました。

業務提携の内容

以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。また、業務提携を円滑に推進するための人材面の協力として取締役3名及び監査役1名を派遣いただいております。

当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入
キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売

新株式の発行要領

発行新株式数 普通株式 28,234,300株

発行価額 1株につき 金 160 円

発行価額の総額 4,517,488,000 円

資本組入額 1株につき 金 80 円

資本組入額の総額 2,258,744,000 円

払込期日 平成21年4月20日

割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。

割当先及び株式数 株式会社キーエンス 28,234,300 株

新株式の継続所有の取決めにに関する事項

割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ています。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応える製品を提供することを念頭に置きながら、自然言語処理技術、知識処理技術、検索・要素技術をテーマとした研究開発活動を継続的に行っております。

これらは、組織内の知識やノウハウをデジタル情報化し、お客様の企業活動をサポートすることで、その企業が持つ競争力を飛躍的に上昇させることを可能とするものです。

加えて従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化、工程管理の厳格化に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動としては、今年2月に発売した「一太郎2010」「花子2010」「ATOK 2010」及び「ConceptBase Enterprise Search」など、さまざまな製品の開発を行いました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は13億80百万円であり、その主な内訳は開発部門の人件費と開発外注費であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は前連結会計年度末比32億62百万円増加の202億18百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比29億46百万円増加の98億96百万円となりました。現金及び預金が25億95百万円増加したことと受取手形及び売掛金が2億42百万円増加したことが主な要因です。

有形固定資産は、前連結会計年度末比2億32百万円減少の79億19百万円となりました。減価償却の実施が主な要因です。

無形固定資産は、前連結会計年度末比13百万円増加の4億62百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末比5億35百万円増加の19億40百万円となりました。長期前払金が7億円増加したことが主な要因です。

(負債の部)

負債の部におきましては、借入金34億47百万円減少したこと及び未払金が1億47百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比30億6百万円減少の37億64百万円となりました。

(純資産の部)

新株式発行により45億17百万円、また当期純利益19億90百万円を計上したことなどにより、純資産の部は前連結会計年度末比62億69百万円増加の164億53百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるパーソナルコンピュータ業界では、文教向け市場においてIT化など推進政策の後押しにより好調に推移いたしました。一方、店頭では新OSの発売によるPC買い換え需要の影響もありましたが減少傾向は継続しております。法人市場については、業績は回復基調ではありますが、システム投資の選別投資傾向が強まったことで抑制傾向は継続しております。

このような経営環境の中、当社グループは店頭市場のてこ入れ、法人や文教向けを中心とした市場開拓に力点を置いてまいりました。

売上高の状況

ビジネス&パーソナル関連事業では、25周年を迎えた当社主力商品である日本語ワードプロセッサ「一太郎」の25周年記念パック、変換精度の向上した日本語入力システム「ATOK」、ホームページ作成ソフト「ホームページ・ビルダー」等の売上が好調に推移し、増収に貢献しました。一方、ビジネスシステム事業等では、経済情勢の変化やカナダ子会社営業体制の変更などにより計画未達となり、前連結会計年度に比べて減少となりました。これらの結果、当連結会計年度の売上高の合計は150億98百万円と前連結会計年度比105%となりました。

営業利益の状況

売上原価については、コスト削減活動などに伴う製品改良費や支払ロイヤリティの減少などにより前連結会計年度比8億54百万円減の48億40百万円となり、販売費及び一般管理費につきましても、広告宣伝費や人件費、業務委託費などが減少し、前連結会計年度比15億1百万円減の80億77百万円となりました。これらの結果、営業損益は前連結会計年度に比べ31億40百万円改善し、21億81百万円の営業利益となりました。

経常利益の状況

営業外収益は、主に為替差益を1億85百万円計上したことにより、2億6百万円増加しました。営業外費用は、為替差損の減少及び支払利息の減少などにより、3億43百万円減少しました。これらの結果、営業外損益については、前連結会計年度に比べ5億49百万円改善し、1億53百万円の純利益となりました。経常損益は前連結会計年度に比べ36億90百万円改善し、23億34百万円の経常利益となりました。

当期純利益の状況

特別損失で関係会社株式売却損1億7百万円及び事務所移転費用1億57百万円を計上いたしました。営業損益の改善により、当期純損益は前連結会計年度に比べ37億99百万円改善し、19億90百万円の当期純利益となりました。

(4)流動性及び資金の源泉について

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループにおける資金需要の主なものは、販売費及び一般管理費などの営業費用とパッケージ製造に関する仕入や外注費支払いによるものであります。

なお、営業費用の主なものは給料手当、福利厚生費などの人件費、広告宣伝費、研究開発費などとなっています。

当社グループの現金及び預金の当連結会計年度末における残高は53億16百万円であります。当連結会計年度は、中長期にわたる安定的な資金確保の目的で平成21年4月20日付けの第三者割当増資により45億17百万円を調達したことや営業キャッシュ・フローの改善により資金の確保を行ってまいりました。

有利子負債について

当連結会計年度末における有利子負債（リース債務を除く）の残高は、短期借入金及び長期借入金の返済により、なくなりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、本社附属設備及び研究開発用設備で総額22百万円を実施しました。
その他、リースによりネットワーク機器及び事務用機器など総額1億11百万円を取得しました。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	リース資産	その他		合計
本社（徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	3,569,077 (46,595)	4,063,832	101,909	15,657	802	7,751,280	347 (72)
東京支社（東京都港区）	ソフトウェア関連事業及び全社	研究開発 その他	-	17,737	18,015	88,819	-	124,573	274 (44)
札幌営業所他5事業所	ソフトウェア関連事業	研究開発 その他	0 (7,423)	2,322	4,187	12,533	-	19,043	43 (10)

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。
4. 上記以外のリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
セキュリティシステム（所有権移転外ファイナンス・リース）	1式	平成19年10月～平成25年10月	4,364	15,275

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数（人）	
			土地（面積㎡）	建物及び構築物	工具器具備品	その他		合計
㈱ジャストシステムサービス（徳島県徳島市）	ソフトウェア関連事業	その他設備	-	7,563	527	1,970	10,062	65 (27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材派遣会社からの派遣社員、パート・アルバイトを含む。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			土地(面積m ²)	建物及び構築物	工具器具備品	その他	合計	
JustSystems Canada Inc. (カナダバンクーバー市)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	9,287	5,208	-	14,495	25
JustSystems EMEA Limited (英国スラウ市)	ソフトウェア 関連事業	その他設備	-	-	434	-	434	3

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 印の建物は、すべて賃借中の事務所内の間仕切及び空調設備等の建物附属設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 (ジャスダック市場)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	3,642	3,642
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1(株)	364,200	364,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	389	同左
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 389円 資本組入額 195円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

- (注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

平成17年9月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(注)1(個)	1,900	1,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1(株)	190,000	190,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	827	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 827円 資本組入額 414円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

平成18年3月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	307	307
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,700	30,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,715	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 2,715円 資本組入額 1,358円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注)新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成19年12月12日取締役会決議)

平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権については、平成21年4月3日開催の取締役会において、同年4月15日付で権利行使未了分全部を取得することを決議し、同日消却しております。

(平成20年2月29日取締役会決議)

平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権については、付与対象者の平成21年11月30日付退職により失効し、平成22年4月28日開催の取締役会において、同年4月30日付で消却することを決議し、同日消却しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書より適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	94,600	31,305,800	29,638	6,520,198	29,579	1,729,579
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	1,517,500	32,823,300	856,750	7,376,948	856,734	2,586,314
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	1,631,200	34,454,500	307,629	7,684,578	307,502	2,893,816
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	1,536,000	35,990,500	203,193	7,887,771	203,193	3,097,010
平成21年4月20日 (注2)	28,234,300	64,224,800	2,258,744	10,146,515	2,258,744	5,355,754

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であり、事業年度ごとの合計額により記載しております。

2. 有償第三者割当増資

割当先 株式会社キーエンス(28,234,300株)

発行価額 160円

資本組入額 80円

3. 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	24	81	35	10	12,021	12,179	-
所有株式数(単元)	-	5,979	6,178	290,421	3,043	24	336,567	642,212	3,600
所有株式数の割合(%)	-	0.93	0.96	45.22	0.47	0.01	52.41	100	-

- (注) 1. 自己株式431株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
浮川 和宣	徳島県徳島市	6,623	10.31
浮川 初子	徳島県徳島市	5,790	9.02
橋本 昭	徳島県徳島市	1,625	2.53
福良 伴昭	徳島県徳島市	1,150	1.79
芹澤 圭二	愛知県名古屋市	513	0.80
ジャストシステム従業員持株会	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	512	0.80
永井 春夫	三重県鈴鹿市	408	0.64
橋本 陽子	徳島県徳島市	361	0.56
浮川 寿子	愛媛県新居浜市	318	0.50
計	-	45,537	70.91

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 前事業年度末において主要株主であった浮川初子氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 浮川和宣氏及び浮川初子氏から、平成22年5月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月現在での各々の保有株数の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映させておりません。
なお、浮川和宣氏及び浮川初子氏の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 浮川和宣
住所 徳島県徳島市
保有株式数 8,623,800株
株式保有割合 13.43%
大量保有者 浮川初子
住所 徳島県徳島市
保有株式数 6,790,000株
株式保有割合 10.57%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,800	642,208	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,208	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

【第三者割当等による所得者の株式等の移動状況】

平成21年4月20日付第三者割当増資により発行した株式の取得者である株式会社キーエンスから、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式会社キーエンスによる株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 602名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	35,000株 568,900株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	389円（注）2
新株予約権の行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャストシステム証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額による新株の発行（旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権並びに平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成17年9月1日から平成18年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成18年9月1日から平成19年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成19年9月3日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成17年9月1日から平成18年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成18年9月1日から平成19年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) その他については、平成15年6月27日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成17年6月23日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社関係会社（当社との資本関係の有無を問わず、取引等を通じて当社と緊密な関係を有する会社をいいます。）の取締役に対して、新株予約権を無償で発行することを、平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

1)平成17年9月28日取締役会付与決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 従業員 92名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株 234,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	827円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

2)平成18年3月28日取締役会付与決議

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	34,500株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	2,715円（注）2
新株予約権の行使期間	平成19年9月3日から平成24年8月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）1・2

（注）1．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権の行使の際に払込みをすべき1株当たりの金額（以下、「払込価額」という。）は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の株式会社ジャストシステム証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の最終価格（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、かかる最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権を発行する日の後に時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使の場合を除く。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前」を「自己株式処分前」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、それぞれ読み替えるものとします。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらに準じる場合であって、払込価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、払込価額は適切に調整されるものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個未満である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の3分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成24年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (2) 新株予約権者の内、割当てを受けた新株予約権の数が16個以上である者は、以下の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部又は全部を行使することができます。なお、行使可能な予約権の個数が1個に満たない場合は、当該新株予約権について権利行使を認めないものとします。
 - ・平成19年9月3日から平成20年8月29日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の1について権利を行使することができます。
 - ・平成20年9月1日から平成21年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の2（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成21年9月1日から平成22年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の3（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成22年9月1日から平成23年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の個数の5分の4（既行使分を含む。）について権利を行使することができます。
 - ・平成23年9月1日から平成24年8月31日までは、割り当てられた新株予約権の全てについて権利を行使することができます。
- (3) 新株予約権者が当社の取締役または従業員である場合は、権利行使の時点における当社個人業績評価制度における評価が標準以上である場合に限り、新株予約権を行使することができます。
- (4) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に、当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、自己都合・会社都合を問わず権利を喪失するものとします。
- (5) 新株予約権者が、新株予約権行使開始日以降に当社の取締役もしくは従業員または当社関係会社の取締役の地位を失った場合は、かかる地位の喪失時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ、退職後3ヶ月に限り権利を行使できるものとします。
- (6) 新株予約権者が新株予約権行使開始日より前に死亡した場合には、権利を喪失するものとします。
- (7) 新株予約権者が新株予約権行使開始日以降に死亡した場合には、死亡時において本3各号の条件に従って権利行使が認められる個数についてのみ相続を認めるものとし、相続人は新株予約権者の死亡後1年以内に限り権利を行使できるものとします。
- (8) その他については、平成17年6月23日の定時株主総会決議及び同総会後に開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91	14,105
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割にかかる移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	431	-	431	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、研究開発型企業として内部留保を高め、株主資本を有効に利用した積極的な開発投資等を行い、当社の株式価値を高めることにより、株主に対して利益還元を行うことを基本方針としております。中期的に一定水準以上の利益確保が可能な場合は、安定的な配当を目指します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の業績は5期ぶりに当期純利益を計上することができましたが、配当につきましては経営再建途上であることから見送ります。また、次期配当につきましては未定としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありませんでした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,190	2,675	1,203	345	490
最低(円)	380	927	252	93	151

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	328	207	276	253	242	248
最低(円)	170	151	167	200	186	203

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福良 伴昭	昭和38年1月1日生	昭和58年6月 当社入社 昭和61年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年3月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年4月 ビジネスアプリケーション製品開 発部長 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,100
取締役	経営企画 室 長	内藤 興人	昭和16年8月2日生	平成7年2月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成10年4月 理事 平成21年6月 経営企画室長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	7
取締役	事業推進部 事業担当	出野 朋英	昭和43年4月10日生	平成4年4月 ㈱キーエンス入社 平成13年12月 FA-IN事業部 商品企画グループ長 平成19年6月 新規商品企画プロジェクト責任者 兼務 平成21年6月 当社取締役事業推進部事業担当 (現任)	(注)3	-
取締役	事業推進部 開発担当	三木 雅之	昭和50年4月3日生	平成10年4月 ㈱キーエンス入社 平成19年9月 MECT事業部 商品開発グループ長 平成21年6月 当社取締役事業推進部開発担当 (現任)	(注)3	-
取締役	事業推進部 企画担当	関瀬 恭太郎	昭和52年12月29日生	平成12年4月 ㈱キーエンス入社 平成18年3月 新規商品企画プロジェクト 平成21年6月 当社取締役事業推進部企画担当 (現任)	(注)3	-
取締役		菅 尋史	昭和42年7月20日生	平成5年4月 第二東京弁護士会入会 あ さひ法律事務所(現 西村あさひ 法律事務所)入所 平成13年7月 同事務所パートナー 平成19年7月 統合により、西村あさひ法律事務 所パートナー(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		橋本 忠義	昭和18年2月10日生	昭和41年4月 ㈱百十四銀行入行 平成3年7月 同行明石支店長 平成8年7月 同行内海支店長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任) 平成12年1月 ㈱ジャストシステムサービス監査 役(現任)	(注)4	1
監査役		高木 正明	昭和22年12月1日生	昭和48年9月 モルガンギャランティートラスト NY本店 最終役歴:VP 昭和63年2月 ロバードフレミング&カンパニー ロンドン Director 平成6年6月 香湾上海銀行 東京事業法人部本 部長 平成12年2月 ピザ・インターナショナル東京 EVP&日本総支配人 平成15年4月 東京工業大学GCOE21 特任教授 (現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年1月 ㈱リボミック取締役 平成19年9月 ㈱リボミック監査役(現任) 平成20年8月 ニューエッジ・ジャパン証券㈱ 監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		難波 正	昭和46年1月10日生	平成6年4月 (株)キーエンス入社 平成16年1月 プロダクションマネジメント部 物流管理グループ長 平成21年3月 プロダクションマネジメント部 購買グループ長 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年10月 事業支援部総務グループ長 (現任)	(注)4	-
計						1,108

- (注) 1. 取締役菅尋史は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役橋本忠義、高木正明、難波正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では経営機構の改革をはかるため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令遵守はもとより迅速かつ適切な意思決定および情報開示を実現するべく経営体制の構築が重要な課題であるとの認識のもと、従来より社外取締役及び社外監査役を迎え、公正な経営への監視機能の充実を図るとともに、その意見を経営に反映させるなどコーポレート・ガバナンスの機能強化に努めております。

2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ．会社の機関の基本説明

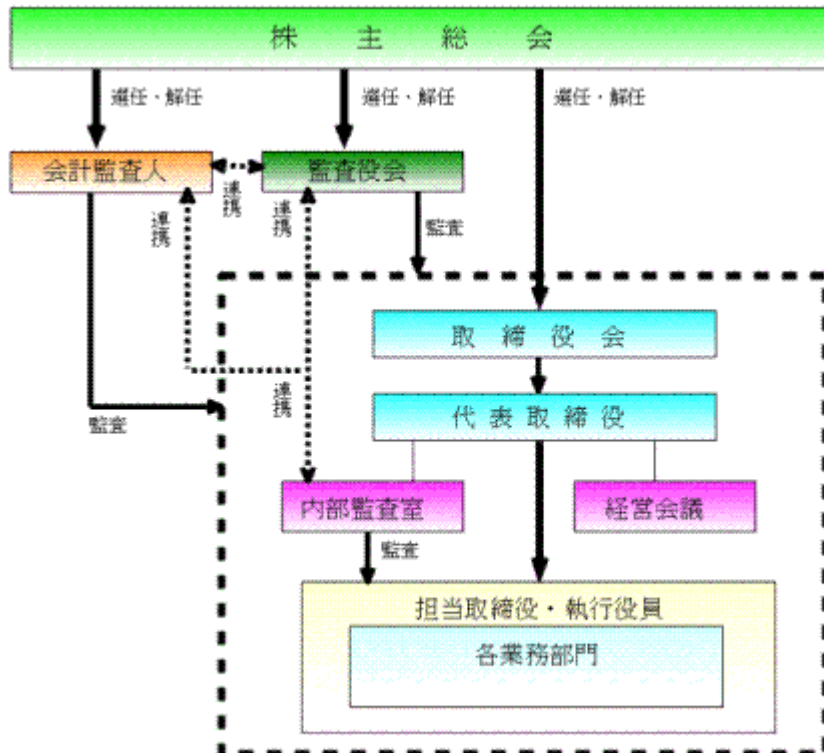
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、法令等に定める重要事項のほか、経営に係る重要な意思決定を行っております。また、取締役会付議事項のほか、業務執行に係る重要事項等については、代表取締役社長が招集し、取締役、執行役員等で構成される経営会議において審議・決定をいたします。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則として毎月1回開催いたしております。さらに、監査役会は代表取締役との定期的な会合を行っております。また、監査役は取締役会に出席して、適宜意見をすることにより、取締役会への監査牽制機能を果たしております。

社外監査役の役割としては、その社外性を発揮すべく、取締役会に対しては的確な意見・勧告の形成を、監査役会にあっては、審査・監査機能を担って監査役職務を遂行しています。

ロ．当社の機関及び内部統制の関係を図示すると次のようになります。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、平成18年5月22日開催の取締役会において定めた以下の方針に基づき、整備を進めております。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守した行動をとるための行動規範として、コンプライアンスマニュアルを整備する。
- 教育プログラムを整備し、取締役及び使用人に対して、法令及び定款の遵守を徹底する。
- 重要な職務の執行については、法務部においても検討を行い、必要に応じて顧問法律事務所に相談ないし確認を行う。
- 全社におけるコンプライアンスへの取組状況等を定期的に検証し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書・情報の保存・管理に関する社内関連規則の整備を継続することにより、保存・管理すべき対象となる情報やその保存・管理方法を明確にする。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- a) リスク管理のため、各種リスク管理規定を整備するなど、当社の事業活動及び経営環境を踏まえたリスクの認知、分析及び評価を適時適切に行うことができる体制を構築する。とりわけ知的財産及び商品品質に関するリスクについては、その管理を経営の最重要課題の一つとして位置づける。
- b) リスクが現実化した場合に執行役員又は担当部門長が速やかに担当取締役あるいは取締役に報告する体制を維持・確立する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役会を毎月定期的に行い、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、取締役会の監督機能をより強化し、職務執行の効率性を確保するための場として、社長、取締役及び執行役員により構成される経営会議を随時開催し、取締役会から委任された事項にかかる意思決定を機動的に行う。
- b) 取締役会は、担当取締役、執行役員及び担当部門長から業績進捗状況並びに問題点及び改善策に関する報告を受け、取締役による職務執行の状況を定期的に把握する。
- c) 短中長期の経営計画及び各部門の業務計画を策定し、その進捗状況、達成状況を定期的に分析、評価する体制を構築する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社に子会社管理を行う部門を設置し、当該部門等において関係会社管理規程や委託業務管理規程等により子会社を管理するほか、必要に応じ当社取締役又は使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣して、子会社の業務の適正を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が求めた場合は、人事部長は、監査対象、監査期間等に応じて、補助者とする使用人が所属する部門を担当する取締役及び当該監査役と協議した上で、当該監査役の職務を補助するのに適切な使用人を選定し、その職務を補助させる。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役は、監査を補助する使用人として選定された使用人の監査補助の業務を妨げず、円滑に補助業務を遂行できるように当該使用人の通常業務の内容及び量を配慮する。また、取締役は、当該使用人の人事考課において、監査の補助業務に関連して不当な評価を行わない。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要会議に出席することができる。
- b) 取締役は、法令又は定款に違反する事実又は会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を、監査役に直ちに報告する。
- c) 使用人が上記b)に規定する事実を発見した場合に、これを監査役に直接報告ができる体制を整備する。
- d) 上記c)に規定する以外の事実であっても、監査役による適正な監査の実施に必要な事実については、これを監査役に報告する体制を整備する。
- e) 取締役及び使用人は、監査役から業務に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役・使用人が監査役の求める報告を行わないなど監査役の監査に対する非協力的行為に対し、適切な懲戒規定を整備する。また、上記の内容の実効性を担保するために、社内規程の整備を行う。

二．内部監査及び監査役監査の状況

代表取締役社長の直轄機関として平成19年4月に内部監査室を設置いたしました。有価証券報告書提出日現在、内部監査室は、専任スタッフ1名及び兼務スタッフ2名の計3名で構成し、「内部統制」「コンプライアンス」「個人情報保護」等の内部監査業務を担い、監査役との連携を図ることにより、内部統制における監査機能を充実させております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、いずれも社外監査役であります。監査役は、監査計画を策定し、監査役会を原則毎月1回開催しております。また、取締役会などの重要会議に出席するほか、会計監査人との連携を図り、意見交換を行うことにより、情報の共有と監査効率の向上に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中野眞一氏、奥津佳樹氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属いたしております。また、監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき選定されております。監査業務に係わる補助者の人数は、平成22年3月期で11名であり、その構成は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他1名となっております。

へ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の難波正氏は、当社の筆頭株主である株式会社キーエンスの使用人であります。同社との資本及び業務提携に基づく経営体制の強化を図るために平成21年6月の定時株主総会において選任されております。

社外取締役の菅尋史氏は、同氏がパートナーを務める西村あさひ法律事務所と当社とは役務提供の取引があり

ます。

その他の社外役員と当社との間には、特段の利害関係はありません。

3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業リスクに対して、取締役及び執行役員を中心に、社内外の各種情報を速やかに把握することで迅速かつ的確な対応を行うよう努めております。

コンプライアンス違反のリスクについては、法務部にて各種規程やコンプライアンス・マニュアルの整備を継続的に推進しております。さらに、基本規程において役職員に対し法務部への相談・連絡を義務づけること並びに内部通報制度を設置することにより、コンプライアンス違反の予防と早期発見・是正を図っております。

情報管理の体制については、当社の全事業を適用対象としてプライバシーマークを取得し、個人情報の漏えい等のリスクに関するマネジメントシステムを構築・維持しております。また、当社の運営するインターネットデータセンターでは、情報セキュリティマネジメントシステム（「BS7799」及び「ISMS」）による運用・管理を行うことで当社及び顧客等の情報資産の保全を図っております。

4) 役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	65,109	65,109	-	6
社外役員	28,230	28,230	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人部分給与は含まれておりません。

上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与31百万円を支給しております。

2. 取締役及び社外役員の支給人員及び支給額には、退任した取締役2名及び社外役員1名を含んでおります。

3. 当事業年度末では取締役4名、社外役員4名であります。

ロ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額の決定に関する基本方針

役員報酬は株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。

また、役員報酬の内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。

これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、報酬等の額を決定しております。

5) 社外役員との間で締結している責任限定契約の概要

当社は橋本忠義氏以外の各社外役員と、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各社外役員の損害賠償責任の限度額は、5百万円又は会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額のいずれか高い額としております。

なお、平成22年6月24日付の定時株主総会で新たに取締役として選任された菅尋史氏とは同日に同様の契約を締結いたしました。

6) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役会の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

9) 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 129,066千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) デジオン	1,767	74,450	関係強化
(株) 阿波銀行	37,900	21,110	取引金融機関
(株) 徳島県健康科学総合センター	600	14,156	関係強化
(株) 百十四銀行	20,500	7,462	取引金融機関
(株) システムソリューションセンターとちぎ	200	4,593	関係強化
スパークス・グループ(株)	164	1,938	関係強化
萩原電気(株)	2,500	1,677	関係強化
(株) アイ・オー・データ機器	2,900	1,363	関係強化
(株) マクロミル	10	1,352	関係強化
(株) エディオン	1,000	963	関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,266	4,574	39,900	-
連結子会社	-	-	-	-
計	44,266	4,574	39,900	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制の整備等にあたり、監査法人トーマツから助言指導を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案し、交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第28期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第29期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第29期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等に的確に対応するため、社外研修への参加や最新の専門書籍等による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,720,597	1 5,316,414
売掛金	3,492,601	3,735,356
商品及び製品	191,344	92,268
原材料及び貯蔵品	186,092	159,246
繰延税金資産	17,191	18,308
その他	348,403	578,806
貸倒引当金	6,931	4,369
流動資産合計	6,949,300	9,896,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,992,190	1 9,733,603
工具、器具及び備品	1,663,928	1,512,986
土地	1 3,569,077	1 3,569,077
その他	86,074	210,407
減価償却累計額	7,159,104	7,106,185
有形固定資産合計	8,152,166	7,919,888
無形固定資産		
ソフトウェア	307,473	370,721
ソフトウェア仮勘定	138,304	89,339
その他	3,459	2,375
無形固定資産合計	449,237	462,436
投資その他の資産		
投資有価証券	2 277,832	208,525
繰延税金資産	24,403	25,050
前払年金費用	380,638	381,813
長期前払金	-	700,000
その他	736,356	626,776
貸倒引当金	14,031	1,750
投資その他の資産合計	1,405,199	1,940,415
固定資産合計	10,006,604	10,322,741
資産合計	16,955,904	20,218,771

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,483	273,393
短期借入金	1,510,000	-
未払金	805,919	658,103
未払法人税等	64,919	97,231
賞与引当金	397,721	580,682
その他	764,094	1,197,991
流動負債合計	3,938,138	2,807,402
固定負債		
長期借入金	1,937,000	-
繰延税金負債	155,624	149,162
退職給付引当金	667,639	693,470
その他	73,139	114,926
固定負債合計	2,833,403	957,560
負債合計	6,771,542	3,764,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,887,771	10,146,515
資本剰余金	10,355,399	12,614,143
利益剰余金	8,311,278	6,320,392
自己株式	525	539
株主資本合計	9,931,367	16,439,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,495	1,660
為替換算調整勘定	197,958	12,422
評価・換算差額等合計	200,453	14,082
新株予約権	7,283	-
少数株主持分	45,258	-
純資産合計	10,184,361	16,453,809
負債純資産合計	16,955,904	20,218,771

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,314,302	15,098,850
売上原価	5,695,248	4,840,406
売上総利益	8,619,054	10,258,443
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,227,712	794,804
従業員給料及び手当	2,841,581	2,538,098
賞与引当金繰入額	187,304	289,591
退職給付費用	52,705	83,439
研究開発費	1,554,398 ¹	1,380,057 ¹
業務委託費	950,803	641,718
減価償却費	165,402	160,710
その他	2,598,612 ²	2,188,841 ²
販売費及び一般管理費合計	9,578,522	8,077,260
営業利益又は営業損失()	959,468	2,181,183
営業外収益		
受取利息	14,001	9,262
為替差益	-	185,415
受取賃貸料	-	28,137
違法コピー和解金	12,851	25,659
その他	38,311	23,029
営業外収益合計	65,164	271,504
営業外費用		
支払利息	108,127	43,648
株式交付費	-	20,954
為替差損	283,530	-
投資事業組合運用損	-	29,224
その他	69,781	24,047
営業外費用合計	461,438	117,875
経常利益又は経常損失()	1,355,742	2,334,812
特別利益		
固定資産売却益	-	19,047 ⁵
投資有価証券売却益	31,356	3,370
特許権売却益	117,876	-
貸倒引当金戻入額	-	11,909
その他	68	1,480
特別利益合計	149,301	35,808
特別損失		
固定資産除却損	17,128 ³	23,640 ³
固定資産減損損失	367,499 ⁴	-
関係会社株式売却損	-	107,855
投資有価証券評価損	6,142	15,758
事業構造改善費用	121,371	-
事務所移転費用	-	157,000
その他	28,000	47,634
特別損失合計	540,141	351,889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,746,583	2,018,730

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	42,810	41,433
法人税等調整額	20,004	1,327
法人税等合計	62,814	40,106
少数株主損失()	425	12,260
当期純利益又は当期純損失()	1,808,972	1,990,885

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,684,578	7,887,771
当期変動額		
新株の発行	203,193	2,258,744
当期変動額合計	203,193	2,258,744
当期末残高	7,887,771	10,146,515
資本剰余金		
前期末残高	10,152,206	10,355,399
当期変動額		
新株の発行	203,193	2,258,744
当期変動額合計	203,193	2,258,744
当期末残高	10,355,399	12,614,143
利益剰余金		
前期末残高	6,431,234	8,311,278
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	71,071	-
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,808,972	1,990,885
当期変動額合計	1,808,972	1,990,885
当期末残高	8,311,278	6,320,392
自己株式		
前期末残高	516	525
当期変動額		
自己株式の取得	9	14
当期変動額合計	9	14
当期末残高	525	539
株主資本合計		
前期末残高	11,405,033	9,931,367
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	71,071	-
当期変動額		
新株の発行	406,386	4,517,488
当期純利益又は当期純損失()	1,808,972	1,990,885
自己株式の取得	9	14
当期変動額合計	1,402,595	6,508,359
当期末残高	9,931,367	16,439,726

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,372	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,877	834
当期変動額合計	8,877	834
当期末残高	2,495	1,660
為替換算調整勘定		
前期末残高	185,895	197,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,062	185,536
当期変動額合計	12,062	185,536
当期末残高	197,958	12,422
評価・換算差額等合計		
前期末残高	197,268	200,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,184	186,370
当期変動額合計	3,184	186,370
当期末残高	200,453	14,082
新株予約権		
前期末残高	14,296	7,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,013	7,283
当期変動額合計	7,013	7,283
当期末残高	7,283	-
少数株主持分		
前期末残高	53,942	45,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,684	45,258
当期変動額合計	8,684	45,258
当期末残高	45,258	-
純資産合計		
前期末残高	11,670,541	10,184,361
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	71,071	-
当期変動額		
新株の発行	406,386	4,517,488
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,808,972	1,990,885
自己株式の取得	9	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,512	238,911
当期変動額合計	1,415,108	6,269,447
当期末残高	10,184,361	16,453,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,746,583	2,018,730
減価償却費	1,479,320	934,487
固定資産除売却損益(は益)	17,128	4,593
関係会社株式売却損益(は益)	-	107,855
特許権売却益	117,876	-
投資有価証券売却益	31,356	3,370
投資有価証券評価損益(は益)	6,142	15,758
固定資産減損損失	367,499	-
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	60,000	-
受取利息及び受取配当金	15,241	9,826
支払利息	108,127	43,648
売上債権の増減額(は増加)	494,489	245,520
たな卸資産の増減額(は増加)	71,204	125,922
仕入債務の増減額(は減少)	107,089	122,671
未払金の増減額(は減少)	330,168	249,393
その他	542,973	589,681
小計	678,570	3,209,894
利息及び配当金の受取額	15,296	9,568
利息の支払額	109,615	36,882
法人税等の支払額	54,033	51,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,217	3,131,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,530,000
定期預金の払戻による収入	-	920,000
有形固定資産の取得による支出	73,037	25,509
無形固定資産の取得による支出	779,621	618,599
特許権の売却による収入	117,876	-
投資有価証券の取得による支出	648	-
投資有価証券の売却による収入	335,096	23,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	91,253
長期前払金の取得による支出	-	900,000
その他	38,038	77,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,373	2,144,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,710,000	860,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	652,000	2,587,000
株式の発行による収入	398,476	4,496,533
少数株主への払戻による支出	-	8,727
ファイナンス・リース債務の返済による支出	10,831	57,139
新株予約権買取による支出	-	6,386
自己株式の取得による支出	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,974,364	977,266

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,874	20,398
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,941,394	1,984,131
現金及び現金同等物の期首残高	4,632,165	2,690,771
現金及び現金同等物の期末残高	2,690,771	4,674,902

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)ジャストシステムサービス、 (株)ジェイバーン、 JustSystems US Holding, Inc.、 JustSystems Evans Research, Inc.、 JustSystems North America, Inc.、 JustSystems Canada Inc.、 JustSystems EMEA Limited、騰龍計算機軟件(上海)有限公司、大連佳思騰軟件有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 南京南大騰龍軟件有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)ジャストシステムサービス、 JustSystems US Holding, Inc.、 JustSystems Canada Inc.、 JustSystems EMEA Limited 前連結会計年度における連結子会社のうち、(株)ジェイバーン、大連佳思騰軟件有限公司、騰龍計算機軟件(上海)有限公司は当連結会計年度に清算、売却により連結の範囲から除外しております。 JustSystems Evans Research, Inc.、JustSystems North America, Inc.は、JustSystems US Holding, Inc.に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 前連結会計年度における連結子会社のうち、南京南大騰龍軟件有限公司は売却により子会社に該当しないことになりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 南京南大騰龍軟件有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち騰龍計算機軟件(上海)有限公司及び大連佳思騰軟件有限公司の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て3月末日であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物及び構築物 10～65年 工具器具備品 2～20年</p>	<p>有価証券</p> <p>親会社及び国内連結子会社 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:18~36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>在外連結子会社 のれん のれんは10年間で均等償却を行うこととしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用したことに伴い、のれんについては10年間で均等償却を行うこととしております。</p> <p>その他の無形固定資産 主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>在外連結子会社 その他の無形固定資産 主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 親会社は当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
(4) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は親会社でのみ実施しておりますが、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、利益剰余金期首残高が71,071千円減少し、当連結累計会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,147千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ249,968千円、198,581千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度16,980千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損」(前連結会計年度36,594千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」(前連結会計年度20,000千円)及び「定期預金の払戻による収入」(前連結会計年度50,000千円)は、当連結会計年度より独立掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 短期借入金1,110,000千円(1年内返済予定の長期借入金650,000千円を含む)、長期借入金1,937,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,538,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,947,973千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、取引保証のため、現金及び預金9,826千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> </table> <p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,538,080千円	土地	3,409,893千円	計	6,947,973千円	投資有価証券	6,814千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	420,000千円	差引額	580,000千円	<p>1 下記の資産を担保に供しております。 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供ではありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,413,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,823,710千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、取引保証のため、現金及び預金11,511千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,413,817千円	土地	3,409,893千円	計	6,823,710千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,000,000千円
建物及び構築物	3,538,080千円																										
土地	3,409,893千円																										
計	6,947,973千円																										
投資有価証券	6,814千円																										
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	420,000千円																										
差引額	580,000千円																										
建物及び構築物	3,413,817千円																										
土地	3,409,893千円																										
計	6,823,710千円																										
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	- 千円																										
差引額	1,000,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,554,398千円 であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありま せん。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">535,042千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">269,688千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">214,543千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">194,048千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">183,594千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">140,980千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち、主なものは工具器具備品の除 却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地区</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td> <td>XMetaL事業</td> <td>無形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">367,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定に当たっては、他の資産又は資産グ ループのキャッシュ・フローから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって 資産のグルーピングを行い、遊休資産については個 別物件単位で、事業用資産については管理会計上の 区分にてグルーピングを行いました。 JustSystems Canada Inc.で展開するXMetaL事業に 係る無形固定資産については、回収可能価額を見積 もった結果、その全額について減損損失を認識いた しました。</p>	賃借料	535,042千円	旅費交通費	269,688千円	従業員賞与	214,543千円	支払報酬	194,048千円	販売促進費	183,594千円	荷造運送費	140,980千円	地区	用途	種類	減損損失	北米	XMetaL事業	無形 固定資産	367,499千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,380,057千円 であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありま せん。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">425,698千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">177,858千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">208,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">166,781千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">188,524千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">139,540千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損のうち、主なものは工具器具備品の除 却によるものであります。</p> <p>5 固定資産売却益のうち、主なものは無形固定資産の 売却によるものであります。</p>	賃借料	425,698千円	旅費交通費	177,858千円	従業員賞与	208,602千円	支払報酬	166,781千円	販売促進費	188,524千円	公租公課	139,540千円
賃借料	535,042千円																																
旅費交通費	269,688千円																																
従業員賞与	214,543千円																																
支払報酬	194,048千円																																
販売促進費	183,594千円																																
荷造運送費	140,980千円																																
地区	用途	種類	減損損失																														
北米	XMetaL事業	無形 固定資産	367,499千円																														
賃借料	425,698千円																																
旅費交通費	177,858千円																																
従業員賞与	208,602千円																																
支払報酬	166,781千円																																
販売促進費	188,524千円																																
公租公課	139,540千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	34,454,500	1,536,000	-	35,990,500
合計	34,454,500	1,536,000	-	35,990,500
自己株式				
普通株式	280	60	-	340
合計	280	60	-	340

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年12月12日取締役会 決議の新株予約権(注1)	普通株式	2,776,000	-	1,536,000	1,240,000	6,386
	平成20年2月29日取締役会 決議の新株予約権	-	-	-	-	-	897
	合計	-	2,776,000	-	1,536,000	1,240,000	7,283

(注) 平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度減少は当該新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	35,990,500	28,234,300	-	64,224,800
合計	35,990,500	28,234,300	-	64,224,800
自己株式				
普通株式	340	91	-	431
合計	340	91	-	431

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加は、第三者割当増資による新株の発行に伴う増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成19年12月12日取締役会 決議の新株予約権（注1）	普通株式	1,240,000	-	1,240,000	-	-
	平成20年2月29日取締役会 決議の新株予約権（注2）	-	-	-	-	-	-
合計		-	1,240,000	-	1,240,000	-	-

（注）1. 平成19年12月12日取締役会決議の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成21年4月3日開催の取締役会において、同年4月15日付で権利行使未了分全部を取得することを決議し、同日消却したことによるものであります。

2. 平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権については、付与対象者が平成21年11月30日付で退職したことから失効し、当連結会計年度末残高はありません。なお、当該新株予約権は、平成22年4月28日開催の取締役会において、同年4月30日付で消却することを決議し、同日消却しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,720,597千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">29,826千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,690,771千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,720,597千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,826千円	現金及び現金同等物	2,690,771千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,316,414千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">641,511千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,674,902千円</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により騰龍計算機軟件(上海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに騰龍計算機軟件(上海)有限公司出資金の譲渡価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">142,050千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,044千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">30,218千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,309千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">107,855千円</td> </tr> <tr> <td>騰龍計算機軟件(上海)有限公司の売却価額</td> <td style="text-align: right;">26,330千円</td> </tr> <tr> <td>騰龍計算機軟件(上海)有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">117,583千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">91,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,316,414千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,511千円	現金及び現金同等物	4,674,902千円	流動資産	142,050千円	固定資産	9,044千円	少数株主持分	30,218千円	為替換算調整勘定	13,309千円	株式売却損	107,855千円	騰龍計算機軟件(上海)有限公司の売却価額	26,330千円	騰龍計算機軟件(上海)有限公司現金及び現金同等物	117,583千円	差引：売却による支出	91,253千円
現金及び預金	2,720,597千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,826千円																												
現金及び現金同等物	2,690,771千円																												
現金及び預金	5,316,414千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	641,511千円																												
現金及び現金同等物	4,674,902千円																												
流動資産	142,050千円																												
固定資産	9,044千円																												
少数株主持分	30,218千円																												
為替換算調整勘定	13,309千円																												
株式売却損	107,855千円																												
騰龍計算機軟件(上海)有限公司の売却価額	26,330千円																												
騰龍計算機軟件(上海)有限公司現金及び現金同等物	117,583千円																												
差引：売却による支出	91,253千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 ネットワーク機器及び事務機器であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当 額</td> <td style="text-align: right;">123,873千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">127,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,406千円</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当 額</td> <td style="text-align: right;">44,466千円</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">56,577千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">187,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">244,065千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当 額	123,873千円	4,110千円	127,983千円	減価償却累計 額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円	期末残高相当 額	44,466千円	274千円	44,740千円	1年内		24,216千円	1年超		20,524千円	合計		44,740千円	支払リース料		40,975千円	減価償却費相当額		40,975千円	1年内		56,577千円	1年超		187,488千円	合計		244,065千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">42,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">112,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">154,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項 目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	取得価額相当額	58,793千円	減価償却累計額相当額	38,269千円	期末残高相当額	20,524千円	1年内		8,683千円	1年超		11,840千円	合計		20,524千円	支払リース料		24,216千円	減価償却費相当額		24,216千円	1年内		42,042千円	1年超		112,202千円	合計		154,244千円
	工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当 額	123,873千円	4,110千円	127,983千円																																																																						
減価償却累計 額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円																																																																						
期末残高相当 額	44,466千円	274千円	44,740千円																																																																						
1年内		24,216千円																																																																							
1年超		20,524千円																																																																							
合計		44,740千円																																																																							
支払リース料		40,975千円																																																																							
減価償却費相当額		40,975千円																																																																							
1年内		56,577千円																																																																							
1年超		187,488千円																																																																							
合計		244,065千円																																																																							
	工具器具 備品 (千円)																																																																								
取得価額相当額	58,793千円																																																																								
減価償却累計額相当額	38,269千円																																																																								
期末残高相当額	20,524千円																																																																								
1年内		8,683千円																																																																							
1年超		11,840千円																																																																							
合計		20,524千円																																																																							
支払リース料		24,216千円																																																																							
減価償却費相当額		24,216千円																																																																							
1年内		42,042千円																																																																							
1年超		112,202千円																																																																							
合計		154,244千円																																																																							

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円) (注1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,316,414	5,316,414	-
(2) 売掛金	3,735,356	3,735,356	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	115,325	115,325	-
資産計	9,167,096	9,167,096	-
(4) 買掛金	273,393	273,393	-
(5) 未払金	658,103	658,103	-
(6) 未払法人税等	97,231	97,231	-
負債計	1,028,728	1,028,728	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 買掛金、(5) 未払金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額93,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期があるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,316,414	-	-	-
売掛金	3,735,356	-	-	-
合計	9,051,770	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,576	37,027	8,450
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	50,730	51,783	1,053
	小計	79,306	88,810	9,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,777	10,834	3,943
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	72,108	70,736	1,371
	小計	86,886	81,571	5,314
	合計	166,193	170,382	4,189

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,105千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
335,096	31,356	21,179

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,635

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	26,465	22,088	4,377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,465	22,088	4,377
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,400	9,400	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	79,459	81,048	1,589
	小計	88,859	90,449	1,589
	合計	115,325	112,537	2,787

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,371	3,370	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	20,168	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,758千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上下落した場合は減損処理の検討を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連において為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 親会社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。連結子会社については、関係会社管理部門の管理の下において、デリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 親会社のデリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジの有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 親会社が行うデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
デリバティブ取引については、該当事項がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか定年者に対する適格退職年金制度を、国内連結子会社の一部については退職一時金制度を採用しております。

また、海外連結子会社の一部については確定拠出型の制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,046,849	1,044,668
(2) 年金資産(千円)	525,414	658,199
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	521,434	386,469
(4) 未認識年金資産(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	234,433	74,811
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	287,001	311,657
(7) 前払年金費用(千円)	380,638	381,813
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	667,639	693,470

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	112,150	153,174
(1) 勤務費用(千円)	111,808	112,674
(2) 利息費用(千円)	18,853	19,723
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,900	13,135
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,611	33,912

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出制度の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び従業員602名	当社の取締役2名及び従業員92名	当社の従業員20名	関係会社の従業員1名
ストック・オプション数	普通株式603,900株	普通株式264,000株	普通株式34,500株	普通株式10,000株
付与日	平成15年12月11日	平成17年9月28日	平成18年3月28日	平成20年2月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。

(注) 平成13年6月28日定時株主総会決議の新株引受権につきましては、平成20年8月29日に行使期間が満了したことから、権利行使未了分全部が消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	10,000
失効	-	-	-	-	-
権利確定未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	83,500	423,000	257,900	34,500	-
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	83,500	30,200	30,100	400	-
未行使残	-	392,800	227,800	34,100	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	389	827	2,715	420
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション	
	平成22年2月28日権利行使開始分	平成23年2月28日権利行使開始分
株価変動性(注)1	97%	96%
予想残存期間(注)2	4.5年	5年
予想配当	-	-
無リスク利率(注)3	0.86%	0.86%

(注)1. 予想残存期間に応じた期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 予想残存期間に応じた期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役3名及び従業員602名	当社の取締役2名及び従業員92名	当社の従業員20名	関係会社の従業員1名
ストック・オプション数	普通株式603,900株	普通株式264,000株	普通株式34,500株	普通株式10,000株
付与日	平成15年12月11日	平成17年9月28日	平成18年3月28日	平成20年2月29日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。	対象勤務期間は定めがありません。
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、権利行使可能な株式数のみ、退職日から3ヶ月以内まで行使可能。

(注) 平成20年2月29日取締役会決議の新株予約権については、付与対象者の平成21年11月30日付退職により失効し、平成22年4月28日開催の取締役会において、同年4月30日付で消却することを決議し、同日消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	10,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	10,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	392,800	227,800	34,100	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	28,600	37,800	3,400	-
未行使残	364,200	190,000	30,700	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	389	827	2,715	420
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (円) (付与日)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">161,329千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">37,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,593千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,316千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">295,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,191千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,403千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">663,980千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,777,320千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,434千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,631千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,766,452千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,371,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">395,375千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,624千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	161,329千円	たな卸資産	37,393千円	その他	113,593千円	繰延税金資産小計	312,316千円	評価性引当額	295,125千円	繰延税金資産合計	17,191千円	退職給付引当金	24,206千円	その他	196千円	繰延税金資産合計	24,403千円	無形固定資産	663,980千円	繰越欠損金	2,777,320千円	退職給付引当金	245,434千円	有形固定資産	76,085千円	その他	3,631千円	繰延税金資産小計	3,766,452千円	評価性引当額	3,371,076千円	繰延税金資産合計	395,375千円	プログラム準備金	395,375千円	前払年金費用	153,930千円	その他	1,694千円	繰延税金負債合計	551,000千円	繰延税金負債の純額	155,624千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">235,258千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">34,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">243,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,141千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,308千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,885千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,050千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">500,068千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">625,628千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,528千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">68,463千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,011千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,282,041千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,970千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">197,639千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">154,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,162千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	235,258千円	たな卸資産	34,404千円	その他	243,478千円	繰延税金資産小計	513,141千円	評価性引当額	494,833千円	繰延税金資産合計	18,308千円	退職給付引当金	24,885千円	その他	165千円	繰延税金資産合計	25,050千円	無形固定資産	500,068千円	繰越欠損金	625,628千円	退職給付引当金	255,528千円	有形固定資産	68,463千円	その他	36,323千円	繰延税金資産小計	1,486,011千円	評価性引当額	1,282,041千円	繰延税金資産合計	203,970千円	プログラム準備金	197,639千円	前払年金費用	154,367千円	その他	1,127千円	繰延税金負債合計	353,133千円	繰延税金負債の純額	149,162千円
賞与引当金	161,329千円																																																																																								
たな卸資産	37,393千円																																																																																								
その他	113,593千円																																																																																								
繰延税金資産小計	312,316千円																																																																																								
評価性引当額	295,125千円																																																																																								
繰延税金資産合計	17,191千円																																																																																								
退職給付引当金	24,206千円																																																																																								
その他	196千円																																																																																								
繰延税金資産合計	24,403千円																																																																																								
無形固定資産	663,980千円																																																																																								
繰越欠損金	2,777,320千円																																																																																								
退職給付引当金	245,434千円																																																																																								
有形固定資産	76,085千円																																																																																								
その他	3,631千円																																																																																								
繰延税金資産小計	3,766,452千円																																																																																								
評価性引当額	3,371,076千円																																																																																								
繰延税金資産合計	395,375千円																																																																																								
プログラム準備金	395,375千円																																																																																								
前払年金費用	153,930千円																																																																																								
その他	1,694千円																																																																																								
繰延税金負債合計	551,000千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	155,624千円																																																																																								
賞与引当金	235,258千円																																																																																								
たな卸資産	34,404千円																																																																																								
その他	243,478千円																																																																																								
繰延税金資産小計	513,141千円																																																																																								
評価性引当額	494,833千円																																																																																								
繰延税金資産合計	18,308千円																																																																																								
退職給付引当金	24,885千円																																																																																								
その他	165千円																																																																																								
繰延税金資産合計	25,050千円																																																																																								
無形固定資産	500,068千円																																																																																								
繰越欠損金	625,628千円																																																																																								
退職給付引当金	255,528千円																																																																																								
有形固定資産	68,463千円																																																																																								
その他	36,323千円																																																																																								
繰延税金資産小計	1,486,011千円																																																																																								
評価性引当額	1,282,041千円																																																																																								
繰延税金資産合計	203,970千円																																																																																								
プログラム準備金	197,639千円																																																																																								
前払年金費用	154,367千円																																																																																								
その他	1,127千円																																																																																								
繰延税金負債合計	353,133千円																																																																																								
繰延税金負債の純額	149,162千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.1%	評価性引当額	41.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.0%	評価性引当額	43.2%	その他	3.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	1.1%																																																																																								
評価性引当額	41.0%																																																																																								
その他	1.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6%																																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	1.0%																																																																																								
評価性引当額	43.2%																																																																																								
その他	3.8%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ハッピーコム (注)3	東京都港区	30,000	マーケティング、調査、販売促進企画	-	販売促進の業務委託	業務委託	13,077	未払金	462

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

販売促進の業務委託については、他の第三者の取引先との取引価格を勘案して交渉の上決定しております。

3．当社役員浮川初子が議決権の95%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（3）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)MetaMoJi (注)3	東京都港区	10,000	ソフトウェアの開発・販売	-	-	資産譲渡	38,095	未収金	20,000
							業務受託	10,000	売掛金	10,500

（注）1．上記金額は、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資産譲渡及び業務受託については、当社の合理的に算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

3．当社の主要株主である浮川和宣と浮川初子が議決権の100%を直接保有しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

（株）キーエンス（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.52円	1株当たり純資産額	256.19円
1株当たり当期純損失()	50.46円	1株当たり当期純利益	31.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,808,972	1,990,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,808,972	1,990,885
期中平均株式数(株)	35,847,432	62,754,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の株式の数1,904,700株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の株式の数584,900株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>資本及び業務提携および第三者割当による新株式の発行 平成21年4月3日開催の当社取締役会において、株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月20日付で払込が完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>業務提携の内容 以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。また、業務提携を円滑に推進するための人材面の協力として取締役3名及び監査役1名を派遣いただいております。</p> <p>当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入 キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売</p> <p>新株式の発行要領 発行新株式数 普通株式 28,234,300株 発行価額 1株につき 金 160 円 発行価額の総額 4,517,488,000 円 資本組入額 1株につき 金 80 円 資本組入額の総額 2,258,744,000 円 払込期日 平成21年4月20日 割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。 割当先及び株式数 株式会社キーエンス 28,234,300 株 新株式の継続所有の取決めにに関する事項 割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ています。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	860,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	650,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,266	60,399	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,937,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,357	62,461	-	平成23年4月 ~ 27年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,509,623	122,860	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,509	7,206	2,963	780

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,225,096	3,464,555	3,317,748	6,091,449
税金等調整前四半期純 損益金額 (千円)	837,265	233,446	332,010	2,290,539
四半期純損益金額 (千円)	838,796	218,309	319,374	2,291,997
1株当たり四半期純損 益金額 (円)	14.38	3.40	4.97	35.69

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,995	4,320,998
売掛金	3,432,162	3,628,450
商品及び製品	190,304	92,268
原材料及び貯蔵品	183,477	156,985
前払費用	96,585	66,230
前払金	211,469	478,061
未収入金	556,611	72,413
その他	14,737	27,554
貸倒引当金	5,508	3,141
流動資産合計	6,676,835	8,839,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,879,156	8,618,572
減価償却累計額	4,833,026	4,777,443
建物(純額)	4,046,129	3,841,128
構築物	1,076,378	1,075,778
減価償却累計額	806,519	833,014
構築物(純額)	269,858	242,763
機械及び装置	8,872	8,872
減価償却累計額	8,606	8,695
機械及び装置(純額)	266	177
車両運搬具	13,691	13,691
減価償却累計額	12,767	13,065
車両運搬具(純額)	923	625
工具、器具及び備品	1,540,604	1,460,925
減価償却累計額	1,377,839	1,336,812
工具、器具及び備品(純額)	162,764	124,113
土地	3,569,077	3,569,077
リース資産	69,957	181,745
減価償却累計額	10,315	64,734
リース資産(純額)	59,642	117,010
有形固定資産合計	8,108,663	7,894,896
無形固定資産		
ソフトウェア	250,756	292,986
ソフトウェア仮勘定	138,304	89,339
その他	3,459	2,375
無形固定資産合計	392,520	384,701
投資その他の資産		
投資有価証券	263,582	208,525
関係会社株式	804,996	657,547
関係会社出資金	198,790	-
関係会社長期貸付金	239,516	1,207,806

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期前払費用	52,431	38,134
差入保証金	647,475	566,011
前払年金費用	380,638	381,813
長期前払金	-	700,000
その他	4,018	3,118
貸倒引当金	2,450	1,750
投資その他の資産合計	2,589,000	3,761,206
固定資産合計	11,090,184	12,040,804
資産合計	17,767,019	20,880,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	398,140	280,835
短期借入金	1, 2 1,126,460	2 -
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 650,000	-
リース債務	22,266	60,399
未払金	829,434	659,192
未払費用	240,874	527,215
未払法人税等	51,581	80,573
未払消費税等	-	249,841
預り金	27,781	24,993
賞与引当金	359,950	540,181
その他	306,963	178,143
流動負債合計	4,013,453	2,601,377
固定負債		
長期借入金	1 1,937,000	-
リース債務	40,357	62,461
繰延税金負債	155,624	155,494
退職給付引当金	606,909	632,025
関係会社事業損失引当金	1,078,000	1,286,000
その他	-	18,000
固定負債合計	3,817,891	2,153,981
負債合計	7,831,345	4,755,358

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,887,771	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金	3,097,010	5,355,754
その他資本剰余金	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計	10,035,228	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	582,309	291,203
繰越利益剰余金	8,578,887	6,607,544
利益剰余金合計	7,996,577	6,316,341
自己株式	525	539
株主資本合計	9,925,895	16,123,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,495	1,660
評価・換算差額等合計	2,495	1,660
新株予約権	7,283	-
純資産合計	9,935,674	16,125,266
負債純資産合計	17,767,019	20,880,625

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,102,321	14,180,678
商品売上高	707,825	424,474
売上高合計	13,810,147	14,605,153
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	249,968	190,304
当期製品製造原価	2,117,047	2,148,222
当期商品仕入高	603,538	354,337
開発費償却	1,050,968 ¹	495,961 ¹
支払ロイヤリティ	1,622,180	1,431,659
合計	5,643,702	4,620,485
他勘定振替高	11,029 ²	14,584 ²
商品及び製品期末たな卸高	190,304	92,268
商品及び製品売上原価	5,442,368	4,513,633
売上総利益	8,367,778	10,091,519
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,184,520	753,076
貸倒引当金繰入額	4,918	3,141
役員報酬	92,369	93,339
従業員給料及び手当	2,420,936	2,276,701
従業員賞与	196,997	202,925
賞与引当金繰入額	186,454	288,739
退職給付費用	52,091	83,094
旅費及び交通費	241,553	169,616
通信費	132,515	99,715
賃借料	487,993	401,834
業務委託費	1,208,861	710,917
研究開発費	1,567,062 ³	1,415,995 ³
減価償却費	137,785	147,033
その他	1,176,195 ⁴	1,081,464 ⁴
販売費及び一般管理費合計	9,090,256	7,727,595
営業利益又は営業損失()	722,477	2,363,924
営業外収益		
受取利息	17,667 ⁵	12,485
受取配当金	1,239	532
為替差益	-	8,728
関係会社受取賃貸料	13,154	14,958
受取賃貸料	-	28,137
違法コピー和解金	12,851	25,659
その他	22,237	18,527
営業外収益合計	67,149	109,030

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	110,448	45,632
為替差損	136,747	-
株式交付費	-	20,954
投資事業組合運用損	36,594	29,224
その他	33,198	23,960
営業外費用合計	316,987	119,771
経常利益又は経常損失()	972,315	2,353,182
特別利益		
固定資産売却益	-	7 19,047
投資有価証券売却益	31,356	3,370
特許権売却益	117,876	-
その他	-	1,480
特別利益合計	149,232	23,898
特別損失		
固定資産除却損	6 10,845	6 22,807
投資有価証券売却損	21,179	-
投資有価証券評価損	1,105	11,865
関係会社株式評価損	1,155,099	138,739
関係会社事業損失引当金繰入額	723,000	208,000
関係会社株式売却損	-	119,320
事務所移転費用	-	157,000
その他	100	19,335
特別損失合計	1,911,329	677,066
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,734,412	1,700,015
法人税、住民税及び事業税	19,785	19,342
法人税等調整額	20,780	436
法人税等合計	40,566	19,778
当期純利益又は当期純損失()	2,774,979	1,680,236

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費	2		393,571	13.8		366,417	13.5
労務費							
1. 給料手当及び賞与		1,103,301			989,724		
2. 賞与引当金繰入額		103,777			144,358		
3. 退職給付費用		23,964			33,794		
4. その他		175,464	1,406,508	49.2	158,729	1,326,606	49.0
経費							
1. 外注加工費		397,420			273,205		
2. 減価償却費		135,081			145,905		
3. 賃借料		116,643			90,277		
4. その他	410,422	1,059,567	37.0	503,913	1,013,302	37.5	
当期総製造費用		2,859,648	100.0		2,706,325	100.0	
仕掛品期首たな卸高		91			-		
計		2,859,739			2,706,325		
他勘定振替高		742,691			558,103		
仕掛品期末たな卸高		-			-		
当期製品製造原価		2,117,047			2,148,222		

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>出版 個別原価計算を採用しております。</p> <p>ソフトウェア制作費 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア及びソフトウェア仮 勘定 736,091千円</p> <p>販売費及び一般管理費 6,600千円</p> <hr/> <p>合計 742,691千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>パッケージソフト 同左</p> <p>出版 同左</p> <p>ソフトウェア制作費 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア及びソフトウェア仮 勘定 557,503千円</p> <p>販売費及び一般管理費 600千円</p> <hr/> <p>合計 558,103千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,684,578	7,887,771
当期変動額		
新株の発行	203,193	2,258,744
当期変動額合計	203,193	2,258,744
当期末残高	7,887,771	10,146,515
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,893,816	3,097,010
当期変動額		
新株の発行	203,193	2,258,744
当期変動額合計	203,193	2,258,744
当期末残高	3,097,010	5,355,754
その他資本剰余金		
前期末残高	6,938,218	6,938,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,938,218	6,938,218
資本剰余金合計		
前期末残高	9,832,034	10,035,228
当期変動額		
新株の発行	203,193	2,258,744
当期変動額合計	203,193	2,258,744
当期末残高	10,035,228	12,293,972
利益剰余金		
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	873,463	582,309
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	291,154	291,105
当期変動額合計	291,154	291,105
当期末残高	582,309	291,203
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,095,062	8,578,887
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	291,154	291,105
当期純利益又は当期純損失()	2,774,979	1,680,236
当期変動額合計	2,483,824	1,971,342
当期末残高	8,578,887	6,607,544
利益剰余金合計		
前期末残高	5,221,598	7,996,577
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,774,979	1,680,236
当期変動額合計	2,774,979	1,680,236
当期末残高	7,996,577	6,316,341

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	516	525
当期変動額		
自己株式の取得	9	14
当期変動額合計	9	14
当期末残高	525	539
株主資本合計		
前期末残高	12,294,497	9,925,895
当期変動額		
新株の発行	406,386	4,517,488
当期純利益又は当期純損失()	2,774,979	1,680,236
自己株式の取得	9	14
当期変動額合計	2,368,602	6,197,710
当期末残高	9,925,895	16,123,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,372	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,877	834
当期変動額合計	8,877	834
当期末残高	2,495	1,660
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,372	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,877	834
当期変動額合計	8,877	834
当期末残高	2,495	1,660
新株予約権		
前期末残高	14,296	7,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,013	7,283
当期変動額合計	7,013	7,283
当期末残高	7,283	-
純資産合計		
前期末残高	12,320,167	9,935,674
当期変動額		
新株の発行	406,386	4,517,488
当期純利益又は当期純損失()	2,774,979	1,680,236
自己株式の取得	9	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,891	8,117
当期変動額合計	2,384,493	6,189,592
当期末残高	9,935,674	16,125,266

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方法 によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合への出資 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、主要材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産に ついては、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用しております。な お、これによる損益に与える影響はあり ません。	商品、製品、主要材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の 方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりで あります。 建物及び構築物 10年～65年 工具器具備品 2年～20年	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間(デスクトップ製品:18ヶ月、システム製品:18~36ヶ月)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時の費用として処理しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度より費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため当社が負担するものと見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建未払金 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>プログラム等準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額（税効果控除後）を積立てております。同法では、各事業年度のプログラム準備金積立額は、積立事業年度の翌期より4年間据置の後、以降4年間で課税所得に算入すると規定しております。</p> <p>なお、平成15年度の税制改正で同法が廃止されたことに伴い、平成16年3月期以降は取崩しのみが発生しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>プログラム等準備金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度にて流動資産の「その他」に含めておりました未収入金(前事業年度5,799千円)は、資産の総額に占める割合が100分の1を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました投資事業組合運用損(前事業年度8,598千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>前事業年度まで独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度16,980千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度にて流動負債の「その他」に含めておりました未払消費税等(前事業年度142,596千円)は、資産の総額に占める割合が100分の1を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました受取賃貸料(前事業年度1,520千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より独立掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 短期借入金460,000千円、一年内返済予定長期借入金650,000千円及び長期借入金1,937,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,538,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,947,973千円</td> </tr> </table> <p>当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金9,826千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">580,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">548,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,460千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,538,080千円	土地	3,409,893千円	計	6,947,973千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	420,000千円	差引額	580,000千円	未収入金	548,538千円	短期借入金	266,460千円	<p>1 下記の資産を担保に供しております。 当該担保提供資産は、金融機関借入に対する担保提供ではありませんが、当事業年度末現在、対応債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,413,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,409,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,823,710千円</td> </tr> </table> <p>当社北米子会社の取引保証のため、現金及び預金11,511千円(126千カナダドル)を担保に供しております。</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">67,415千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,413,817千円	土地	3,409,893千円	計	6,823,710千円	当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	1,000,000千円	未収入金	67,415千円
建物及び構築物	3,538,080千円																														
土地	3,409,893千円																														
計	6,947,973千円																														
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																														
借入実行残高	420,000千円																														
差引額	580,000千円																														
未収入金	548,538千円																														
短期借入金	266,460千円																														
建物及び構築物	3,413,817千円																														
土地	3,409,893千円																														
計	6,823,710千円																														
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円																														
借入実行残高	-千円																														
差引額	1,000,000千円																														
未収入金	67,415千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 開発費償却額は、市場販売目的で制作し無形固定資産に計上しているソフトウェアの当期償却額であり、見込販売可能期間における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,043千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,029千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,567,062千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">183,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">155,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">141,435千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社からの受取利息9,704千円が含まれております。</p> <p>6 固定資産除却損は主に工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>	原材料	986千円	販売費及び一般管理費	10,043千円	計	11,029千円	販売促進費	183,645千円	支払報酬	155,652千円	荷造運送費	141,435千円	<p>1 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">6,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,584千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,415,995千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の「その他」の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">188,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">142,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">113,944千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は主に工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p> <p>7 固定資産売却益のうち、主なものは無形固定資産の売却によるものであります。</p>	原材料	6,133千円	販売費及び一般管理費	8,451千円	計	14,584千円	販売促進費	188,524千円	支払報酬	142,489千円	荷造運送費	113,944千円
原材料	986千円																								
販売費及び一般管理費	10,043千円																								
計	11,029千円																								
販売促進費	183,645千円																								
支払報酬	155,652千円																								
荷造運送費	141,435千円																								
原材料	6,133千円																								
販売費及び一般管理費	8,451千円																								
計	14,584千円																								
販売促進費	188,524千円																								
支払報酬	142,489千円																								
荷造運送費	113,944千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	280	60	-	340
合計	280	60	-	340

当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	340	91	-	431
合計	340	91	-	431

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ネットワーク機器及び事務機器であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">有形固定資産 その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123,873千円</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> <td style="text-align: right;">127,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,406千円</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> <td style="text-align: right;">83,242千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,466千円</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,740千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">40,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	123,873千円	4,110千円	127,983千円	減価償却累計額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円	期末残高相当額	44,466千円	274千円	44,740千円	1年内		24,216千円	1年超		20,524千円	合計		44,740千円	支払リース料		40,975千円	減価償却費相当額		40,975千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,269千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">8,683千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,840千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">24,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具 備品 (千円)	取得価額相当額	58,793千円	減価償却累計額相当額	38,269千円	期末残高相当額	20,524千円	1年内		8,683千円	1年超		11,840千円	合計		20,524千円	支払リース料		24,216千円	減価償却費相当額		24,216千円
	工具器具 備品 (千円)	有形固定資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																																				
取得価額相当額	123,873千円	4,110千円	127,983千円																																																				
減価償却累計額相当額	79,406千円	3,836千円	83,242千円																																																				
期末残高相当額	44,466千円	274千円	44,740千円																																																				
1年内		24,216千円																																																					
1年超		20,524千円																																																					
合計		44,740千円																																																					
支払リース料		40,975千円																																																					
減価償却費相当額		40,975千円																																																					
	工具器具 備品 (千円)																																																						
取得価額相当額	58,793千円																																																						
減価償却累計額相当額	38,269千円																																																						
期末残高相当額	20,524千円																																																						
1年内		8,683千円																																																					
1年超		11,840千円																																																					
合計		20,524千円																																																					
支払リース料		24,216千円																																																					
減価償却費相当額		24,216千円																																																					

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額657,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145,563千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">37,393千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112,168千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,125千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">295,125千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">657,368千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">245,434千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">435,943千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">76,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,584千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">715,834千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,452,352千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,353千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,618,276千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,222,901千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">395,375千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">395,375千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">153,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,694千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,000千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155,624千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.5%</td> </tr> </table>	賞与引当金	145,563千円	たな卸資産	37,393千円	その他	112,168千円	繰延税金資産小計	295,125千円	評価性引当額	295,125千円	繰延税金資産合計	-千円	無形固定資産	657,368千円	退職給付引当金	245,434千円	関係会社事業損失引当金	435,943千円	有形固定資産	76,405千円	投資有価証券評価損	31,584千円	関係会社株式	715,834千円	繰越欠損金	1,452,352千円	その他	3,353千円	繰延税金資産小計	3,618,276千円	評価性引当額	3,222,901千円	繰延税金資産合計	395,375千円	プログラム準備金	395,375千円	前払年金費用	153,930千円	その他有価証券評価差額金	1,694千円	繰延税金負債合計	551,000千円	繰延税金負債の純額	155,624千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	0.7%	評価性引当額	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">218,395千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">34,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242,033千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,833千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">494,833千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">525,072千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">255,528千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">519,929千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,717千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,691千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">766,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">309,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,433千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,942千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,282,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">197,639千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">197,639千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">154,367千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,133千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155,494千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.2%</td> </tr> </table>	賞与引当金	218,395千円	たな卸資産	34,404千円	その他	242,033千円	繰延税金資産小計	494,833千円	評価性引当額	494,833千円	繰延税金資産合計	-千円	無形固定資産	525,072千円	退職給付引当金	255,528千円	関係会社事業損失引当金	519,929千円	有形固定資産	70,717千円	投資有価証券評価損	28,691千円	関係会社株式	766,730千円	繰越欠損金	309,839千円	その他	3,433千円	繰延税金資産小計	2,479,942千円	評価性引当額	2,282,303千円	繰延税金資産合計	197,639千円	プログラム準備金	197,639千円	前払年金費用	154,367千円	その他有価証券評価差額金	1,127千円	繰延税金負債合計	353,133千円	繰延税金負債の純額	155,494千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割額	1.2%	評価性引当額	43.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%
賞与引当金	145,563千円																																																																																																																		
たな卸資産	37,393千円																																																																																																																		
その他	112,168千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	295,125千円																																																																																																																		
評価性引当額	295,125千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
無形固定資産	657,368千円																																																																																																																		
退職給付引当金	245,434千円																																																																																																																		
関係会社事業損失引当金	435,943千円																																																																																																																		
有形固定資産	76,405千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	31,584千円																																																																																																																		
関係会社株式	715,834千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,452,352千円																																																																																																																		
その他	3,353千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,618,276千円																																																																																																																		
評価性引当額	3,222,901千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	395,375千円																																																																																																																		
プログラム準備金	395,375千円																																																																																																																		
前払年金費用	153,930千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,694千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	551,000千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	155,624千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	0.7%																																																																																																																		
評価性引当額	40.9%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.5%																																																																																																																		
賞与引当金	218,395千円																																																																																																																		
たな卸資産	34,404千円																																																																																																																		
その他	242,033千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	494,833千円																																																																																																																		
評価性引当額	494,833千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	-千円																																																																																																																		
無形固定資産	525,072千円																																																																																																																		
退職給付引当金	255,528千円																																																																																																																		
関係会社事業損失引当金	519,929千円																																																																																																																		
有形固定資産	70,717千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	28,691千円																																																																																																																		
関係会社株式	766,730千円																																																																																																																		
繰越欠損金	309,839千円																																																																																																																		
その他	3,433千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,479,942千円																																																																																																																		
評価性引当額	2,282,303千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	197,639千円																																																																																																																		
プログラム準備金	197,639千円																																																																																																																		
前払年金費用	154,367千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,127千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	353,133千円																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	155,494千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割額	1.2%																																																																																																																		
評価性引当額	43.6%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																																																		
その他	3.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2%																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 275.86円	1株当たり純資産額 251.08円
1株当たり当期純損失() 77.41円	1株当たり当期純利益 26.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,774,979	1,680,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期利益又は当期純損失()(千円)	2,774,979	1,680,236
期中平均株式数(株)	35,847,432	62,754,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の株式の数1,904,700株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の株式の数584,900株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>資本及び業務提携および第三者割当による新株式の発行 平成21年4月3日開催の当社取締役会において、株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結することを決議し、同日に契約を締結いたしました。また、あわせて第三者割当による新株式発行を決議し、平成21年4月20日付で払込が完了いたしました。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>業務提携の内容 以下の事項を骨子として、両社協議のうえ、業務提携を推進してまいります。また、業務提携を円滑に推進するための人材面の協力として取締役3名及び監査役1名を派遣いただいております。</p> <p>当社のソフトウェアビジネス伸長のためのキーエンスのビジネスモデル・ビジネスノウハウの導入 キーエンスが持つ市場情報をベースに当社のソフトウェア技術を付加した新商品の開発・販売</p> <p>新株式の発行要領 発行新株式数 普通株式 28,234,300株 発行価額 1株につき 金 160 円 発行価額の総額 4,517,488,000 円 資本組入額 1株につき 金 80 円 資本組入額の総額 2,258,744,000 円 払込期日 平成21年4月20日 割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。 割当先及び株式数 株式会社キーエンス 28,234,300 株</p> <p>新株式の継続所有の取決めに関する事項 割当先に対して、割当新株式効力発生日(平成21年4月20日)から2年以内に譲渡する場合は、当該内容を当社に報告する旨の確約を得ています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) デジオン	1,767	74,450
		(株) 阿波銀行	37,900	21,110
		(株) 徳島健康科学総合センター	600	14,156
		スパークス・グループ(株)	164	1,938
		(株) 百十四銀行	20,500	7,462
		(株) システムソリューションセンター とちぎ	200	4,593
		萩原電気(株)	2,500	1,677
		(株) アイ・オー・データ機器	2,900	1,363
		その他(8銘柄)	1,619	2,315
		小計		68,150
計		68,150	129,066	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	JAFCO V2-C号	1	56,779
		エヌアイエフグローバルファンド	1	16,476
		エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド	1	6,202
		小計	3	79,459
計		3	79,459	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,879,156	-	260,583	8,618,572	4,777,443	196,008	3,841,128
構築物	1,076,378	-	600	1,075,778	833,014	27,054	242,763
機械及び装置	8,872	-	-	8,872	8,695	88	177
車両運搬具	13,691	-	-	13,691	13,065	298	625
工具、器具及び備品	1,540,604	22,553	102,233	1,460,925	1,336,812	56,962	124,113
土地	3,569,077	-	-	3,569,077	-	-	3,569,077
リース資産	69,957	111,787	-	181,745	64,734	54,419	117,010
有形固定資産計	15,157,738	134,341	363,416	14,928,663	7,033,766	334,832	7,894,896
無形固定資産							
ソフトウェア	568,384	575,129	469,775	673,738	380,752	532,900	292,986
ソフトウェア仮勘定	138,304	89,339	138,304	89,339	-	-	89,339
その他	16,291	-	-	16,291	13,915	1,083	2,375
無形固定資産計	722,979	664,469	608,080	779,369	394,667	533,984	384,701
長期前払費用	80,262	12,564	28,594	64,231	6,548	2,177	57,683 (19,548)

- (注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の(内数)は、決算日後1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表では流動資産の前払費用に含めて表示しております。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
ソフトウェア 主として市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費用であります。
3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
建物 主として事業所の統廃合に伴う付属設備に係る減少であります。
ソフトウェア 償却完了による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,958	3,141	6,208	-	4,891
賞与引当金	359,950	540,181	359,950	-	540,181
関係会社事業損失引当金	1,078,000	208,000	-	-	1,286,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	335
預金の種類	
当座預金	2,125
普通預金	1,410,158
郵便貯金	-
定期預金	2,500,000
外貨預金	408,379
別段預金	-
計	4,320,663
合計	4,320,998

2) 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	1,838,160
ダイワボウ情報システム(株)	497,277
丸紅インフォテック(株)	372,478
富士ゼロックス(株)	59,220
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	47,007
その他	814,306
合計	3,628,450

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
3,432,162	15,330,531	15,134,243	3,628,450	80.66	365
					84.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品名		金額(千円)
商品		
	ソフトウェア	5,602
	ハードウェア	18,723
	その他	12,047
小計		36,374
製品		
ソフトウェア	ワープロソフト	1,543
	その他ソフト	43,668
小計		45,211
	出版	10,121
	その他	560
小計		55,893
合計		92,268

4) 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料		
	パッケージ	34,579
	マニュアル	22,844
	FD/CD-ROM	19,745
	その他	36,183
小計		113,352
貯蔵品		
	カタログ類	42,748
	その他	883
小計		43,632
合計		156,985

(注) 原材料のその他には、副材料(シール、ビニール等)が、170千円含まれております。

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
JustSystems Canada Inc.	1,207,806
合計	1,207,806

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)Kaspersky Labs Japan	48,216
Nuance Communications Japan K.K.	29,604
HaanSoft, Inc.	21,919
(有)オフィス・トウェンティーワン	19,431
(株)大修館書店	13,883
その他	147,781
合計	280,835

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ページにて掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.justsystems.com/jp/just/pa.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社キーエンスであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月15日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正臨時報告書

平成21年10月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく平成21年10月23日に提出しました臨時報告書の訂正報告書であります。

平成22年2月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第5項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく平成22年2月15日に提出しました臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松浦 利治 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月3日に株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結し、平成21年4月20日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津 佳樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャストシステムの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャストシステムが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月3日に株式会社キーエンスと資本及び業務提携契約を締結し、平成21年4月20日を払込期日とする第三者割当増資を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャストシステムの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。